

学校法人 工学院大学

2014年度 事業報告書

TOKYO URBAN TECH



2014年度事業の総括



学校法人工学院大学 理事長 高田 貢

近年の教育は、グローバル化、少子化、国際競争といった厳しい環境の中で、社会からの期待は大きく、我が国の教育も大きな転換期を迎えています。

1月には文部科学省より「高大接続改革実行プラン」が策定され、中等教育および高等教育の在り方、そして大学入試制度の改革を推進することが謳われております。高等教育におきましては、学長のリーダーシップのもとに、大学の運営体制を強化することを目的とした学校教育法が改正され、本年4月1日より施行されます。

本学園におきましても、このように教育環境が大きく変化するなかで、3年目となった中期計画「コンパス2017」と2014年度事業計画に基づく学園運営を進めてまいりました。

なかでも重点施策として大学が準備を進めてきました「先進工学部」の開設が受理され、次年度に向け募集活動を開始した結果、新学部の応募を含め大学全体として前年度を上回る志願者を獲得することができました。一方、グローバルエンジニアリング学部につきましては、先進工学部に取り込むことにより発展的解消を図ることになりました。工学部第2部につきましても時代の変化とともに学生の減少が続き、残念ながら今年度より募集を停止することといたしました。

また、教育施設の充実につきましては、新宿キャンパスの地下1階を改装し、学生の勉学意欲を高める工夫を凝らした「ラーニングコモンズB-ICHI」が完成しております。

八王子キャンパスでは、19号館の「ものづくり支援センター（ふらっと）」が竣工し、理工系大学としてシンボリックな「ものづくり」の実践教育ができる新施設が完成しました。なお、懸案となっておりました4号館は、老朽化（旧耐震基準）に伴う建て替えを決定、3月に着工し、次年度末の竣工を目標に工事が進められております。

次に、附属中学校・高等学校におきましては、私立中学生の獲得競争激化の時代を踏まえ、中高一貫教育をさらに推し進めるとともに、国が進める教育改革をいち早く取り入れ、「21世紀型教育」を実施いたします。その内容は、アクティブラーニングを主体とした特色ある教育システムであり、新学期から附属中学の入学生に対し新コースでの授業を開始いたします。

また、学園改革の重要施策として進めております人事改革制度の導入は、第一段階である職員の新人事制度による運用を開始することができました。引き続き、教員の人事制度改革を進め、学園の将来を支える人材の確保と公平且つ、働き甲斐のある職場環境づくりに努める必要があります。

本学園は歴史と伝統を有する私学として自主性・自律性を尊重し、時代の変改に対応した自助努力による改革を進め長期計画「VISION150」の達成を図ってまいります。

CONTENTS

2	2014年度事業の総括
3	【特集】2014年度 学園の主な取り組み
4	事業の概要
4	I.大学・大学院

8	II.附属中学校・高等学校
10	III.学園全体
12	IV.生涯学習・社会貢献
14	財務の概要
18	法人の概要

社会のニーズに応じた学部再編

次年度に開設する先進工学部は、今年度その準備および学生募集を行い、365名の入学定員に対して4,061名の志願者（推薦・AO入試を除く）を集めました。クォーター制の導入や学部共通カリキュラムにより、低学年次の学生にきめ細かな対応を行い、また、大学院進学を意識した基礎から応用までの一貫教育を実施します。

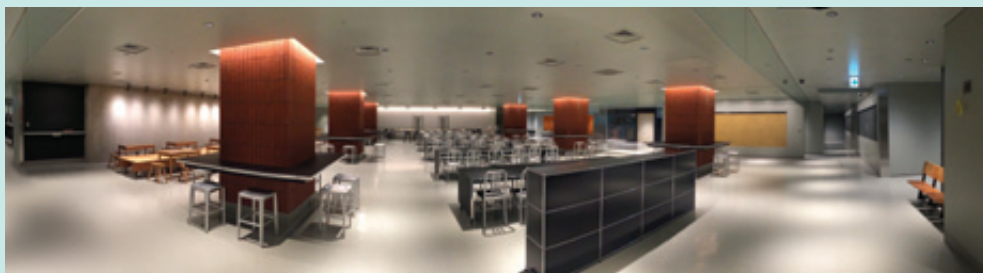
また、2016年度に情報学部を改編し、「システム数理学科」「情報通信工学科」の2学科を新設することを決定しました。この背景には、高度なコンピュータとネットワークに支えられた情報社会の到来があります。新しい情報学部はこうした社会において、情報関連技術の高度化と知識量の拡大に柔軟に対応し、安全・安心な社会の実現に情報技術の面で寄与し、人々が快適な生活をおくることに貢献できる技術者、さらに、グローバル化に対応できる幅広い教養を有し、国際社会の発展に貢献できる技術者の養成を目的とします。

新宿・八王子両キャンパスの充実

新宿キャンパスは、地下1階の学生ホールを改裝し、3月に「ラーニングcommons B-ICHI（ビーイチ）」としてフリーコネクトなコミュニケーション空間に生まれ変わりました。エントランス側のパブリック空間「キャンパス・ラウンジ」と、奥側のコミュニケーション空間「ステューデント・ピット」に分かれ、使い方の異なる各スペースがゆるやかにつながります。図書

館3階に新設した「ラーニングcommons SAN-F（サンエフ）」と併せて、開かれた学習空間の場、情報発信の場としても利用されます。

八王子キャンパスは、ものづくり拠点の中心施設と



ラーニングcommons B-ICHI

して、工作機械による実習、学生プロジェクトの設計・制作の場となる「ものづくり支援センター」（愛称：ふらっと）を建設し、3月に竣工しました。この建物の屋上は、八王子キャンパスの東門と西門を結ぶキャンパスモールを構成します。また、既存建物の老朽化に伴い、新4号館および新2号館の建設に着手し、新4号館は次年度末に完成する予定です。これらは八王子キャンパス全体のマスタープランに沿って計画され、今後キャンパス全体がさらに美しくアカデミックな空間に生まれ変わります。

学生の国際感覚育成への取り組み

日本初で本学独自の留学プログラム「ハイブリッド留学」は、建築学部を対象としたイギリス・カンタベリーの他に、新たに工学部、情報学部を対象としてアメリカ・シアトルでもスタートし、開始からわずか2年で全学部・学科での展開へと成長しました。イギリス、アメリカともに定員（各40名）を超える参加希望者があり、学生の興味・関心がうかがえる結果となりました。先進工学部も2016年度からの導入を決定しており、新たな提携校開拓が今後の課題です。

ハイブリッド留学は、独創性・特異性が話題となり、多くのマスメディアで取り上げられ、今年度実施した3回のオープンキャンパスでは、準備した説明会場がほぼ満席（のべ200人参加）となる等、高校生やその保護者にも順調に浸透しています。

また、様々な事情から「海を渡る」ことのできない学生に対応するため、学内に「海外を持ち込む」取り組みも2年目となり、昨年度に続きアメリカ・グリーンリバーコミュニティカレッジの他、新たにウィスコンシン大学からの受け入れプログラムを実施しました。両校合わせて33名の学生・教員が1週間～3ヵ月間のプログラムで八王子キャンパスに滞在し、本学学生と学園祭や体育祭等を通じ交流を重ねました。



海外受け入れプログラム

I. 大学・大学院

総括

工学院大学 学長 水野 明哲



今年度は、学部生1,498名、大学院生234名を受け入れ、年度末には学部生1,185名、大学院生213名を送り出すことができました。特に、建築学部は学部として初めての卒業生となりました。また、2015年度入試においては、志願者総数が18,663名と6年連続で増加しました。これはピーク時だった1997年度の水準に近づきつつあります。さらに、志願者の増加とともに入学者の質や偏差値にも向上が見られております。

本学における最も重要で大きな事業は「技術者育成」であります。そのさらなる充実を目指し、次年度に「先進工学部」を開設します。今年度はその準備と募集活動を展開しました。さらに、情報学部も2016年度に改編を予定しており、その体制を検討するとともに文部科学省への事前相談を行いました。

ガバナンス改革の面では、学校教育法の改正に伴い、学則における教授会、教授総会の役割を明示するよう変更を行いました。

学生のグローバル化に向けたハイブリッド留学は2年度目を迎え、建築学部3年生後期のイギリスに加えて、工学部と情報学部が1年生前期にアメリカへの留学を開始しました。

これからも時代やニーズに合わせた教育・研究活動を着実に実行していくことが重要であると考えております。

最後に、私は今年度をもって学長を退任いたします。学生、教職員、卒業生をはじめとして多くの方々にお世話になりましたことに、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

1. 社会のニーズに応じた学部・コースの改革と新設

先進工学部は、次年度開設に向けた学生の募集活動を行うとともに、教育プログラムや施設・設備等の準備作業を進めてきました。これに伴い、グローバルエンジニアリング学部は、その理念を先進工学部へ引き継ぐことにより発展的解消とし、また、1949年から働きながら学ぶ社会人向けに開設してきた工学部第2部は、社会人学生の減少による入学減の影響もあり、募集を停止することとしました。

情報学部は、2016年度の改編に向け、「システム数理学科」「情報通信工学科」の2学科を新設することを決定し、文部科学省の事前相談を受けました。(詳細は、3ページ参照)

2. 志願者の質と量の確保

次年度からスタートする先進工学部を核に、志願者の質の向上を目指した募集・広報活動を展開しました。その結果、上位の高校からの志願者が増え、合格者・入学者の質も向上しました。

また、志願者数は、S日程が前年比約30%増の2,889名、A日程が前年比約10%増の7,793名で、全国展開しているS日程10会場、A日程17会場のほぼすべての入試会場で志願者が前年比増となりました。センター試験利用入試、推薦入試を含めた全入試の志願者合計は18,663名となり、1997年度並みに志願者が回復しました。



オープンキャンパス

3. 学生が自らの未来を描く教育プログラムの改革

先進工学部では、1年次の学部共通カリキュラムの設定やフォーター制とステップアップ制の導入、大学院進学を意識した6年間の一貫した教育プログラムを開発しました。このプログラムについては、2016年度に改編を予定している情報学部でも一部採用するため、後述のGPA制度と併せて、さらなる教育の質保証システムの構築が課題となります。

昨年度より始まった「ハイブリッド留学」は、建築学部3年生を対象としたイギリス・カンタベリーの4ヵ月留学に加え、今年度からは工学部および情報学部1年生にも拡大し、アメリカ・シアトルで10週間の留学を実施しました。また、先進工学部では、フォーター制を利用して2年生でのハイブリッド留学を教育プログラムに組み込んでいます。(詳細は、3ページ参照)

教育の質保証のため、教育の到達目標を明確・厳密にするGPA制度*を次年度から全学部対象に導入します。GPA制度は国際標準とも言える制度で、教育のグローバル化にも合致しており、学生の学習指導に大いに活用していきます。

※Grade Point Average:授業科目ごとの成績評価(Grade)を成績ごとにポイント化(Grade Point)し、単位当たりの評価ポイントにより成績管理などの基準とするもの

4. 学生の活気あふれる教育・研究環境の実現

学生団体の活動を紹介するため、入学式後の新入生歓迎会では、各団体のユニフォームや幟等を展示し、新入生加入率アップにつながる新企画を実施しました。また、リーダーとして必要なコミュニケーションスキル・目標設定の立て方等、部運営のマネジメントスキルを学ぶイベントとして、教職員と本学公認約70団体のリーダー学生が参加する「リーダーズ・キャンプ」、低学年のリーダー学生が参加する「プレリーダーズ・キャンプ」を実施しました。グループディスカッション形式により、日頃接することが少ない他団体との交流を通して「自発性を促す」きっかけ作りの場を創出しました。

留学生支援としては「留学生クラブ」を立ち上げ、キャンパス内では本学学生との交流(日本文化の紹介等)を深め、活気あふれる姿が見られました。



リーダーズ・キャンプ

5. 大学院の活性化

大学院へのさらなる進学率の向上を目指し、大学院改革に向けた検討を行いました。学部から6年一貫の教育プログラムの開発と併せ、教育改革により大学院の魅力を向上させることを最も重要な課題と捉え、「社会で活躍できる高等技術者の育成」の視点から、カリキュラムを見直すこととしました。

6. 就職支援の強化と実績の向上

「採用ニーズの高まり」「厳選採用」「学生の二極化」「2015年度採用スケジュール後倒し化」という厳しい新卒雇用環境の中、今年度は学生が確実に内定を獲得するために、支援施策の目的・内容・時期の適正化を図り、採用動向に対応して柔軟に実行しました。その結果、「理系女子のための就活講座」といった“リケジョ企画”等、新たな企画が数々生まれ、学生の高い評価を得ることができました。

また、学科系列ごとに担当職員を配置し、教員の意向を把握して未内定者支援を積極的に行った結果、内定率は昨年度を上回ることができました。



合同企業説明会

7. 新たな教育・研究体制の構築（教育・研究マネジメント体制の強化）

①戦略的研究基盤形成支援事業による研究プロジェクト促進と研究活動支援

総合研究所（以下、総研）では、文部科学省の「戦略的研究基盤形成支援事業」の助成を受け、都市減災研究センター、エネルギー変換エコマテリアルセンター、機能表面研究センター、また、今年度新たに採択された生体分子システム研究センターの4センターが研究活動を展開しています。本学では、連携大学との研究や国際的な共同研究を活性化し、公的外部資金を導入する芽を育てることを重視した競争的資金である、総研プロジェクト研究費を交付しており、今年度は課題研究13件（継続8件＋新規5件）に20百万円を交付しました。科学研究費（以下、科研費）評価点により傾斜配分する科研費採択奨励研究費の制度では、66名に25百万円を交付しました。

②外部研究資金の獲得

科研費新規申請率は、科研費採択奨励研究費制度やアドバイザー制度の導入効果で、昨年度までの60％から上昇して65％を超えました。競争的研究資金および一般事業会社からの受託研究、共同研究、奨学寄附金等の外部資金の導入強化のために、研究費公募情報の発信を強化し、さらに研究シーズ集や、特許出願状況のホームページ掲示を進め、産学連携推進を視野に入れた情報発信に努めました。外部資金導入状況は、科研費178百万円および外部資金（受託等）264百万円で、合計442百万円となりました。

③産学連携活動の強化と知財体制の充実

「イノベーション・ジャパン2014－大学見本市」に本学から4件の採択がありました。また、「川崎市産業振興財団医工連携研究会」や「諏訪圏工業メッセ2014」に出展し、共同研究の申し出につながる成果がありました。

この他、教員への研究シーズの掲載募集を強化し70件程度公開しました。さらに、知財関係諸規程を整備し、外部機関との提携により特許評価から権利化までの一括管理、共同研究企業の発掘や技術移転活動等の充実を図りました。



イノベーション・ジャパン2014

④研究活動の外部発信強化

研究業績・社会活動を掲載した「研究活動報告書」の第4巻2013年度版を発行・配布しました。プロジェクト研究の成果報告会や各センターの活動報告は、読みやすい「講演内容紹介パンフレット」として外部取材で作成し、ホームページに掲載しました。

⑤IRの導入による教育改革の推進

教学担当学長補佐をリーダーとして、職員を中心とした「IR*プロジェクト」を設置したことを機に、私立大学等経常費補助金の「未来経営戦略推進経費」に係る“教学改革推進のためのシステム構築・職員育成に係る取り組み”が採択されました。学生の学習履歴を中心とした各種データの分析と活用、および職員の能力向上に取り組んでいます。

※Institutional Research:大学の中にある様々な情報を活用・分析し、教育・研究等の大学の業務改善や意思決定の支援情報のデザイン・収集・分析・評価・活用・提供等の中核を担うもの

8. マネジメント体制の再構築

今年度より教授総会に代議員制度を導入し、教学事項に関する審議の中心を学部長、学科長等を中心にした代議員会の場に移しました。大学のマネジメントに関する事項の審議は、学部長および部長(事務職員)を中心とした「学部長・部長会議」に移し、従来の「主任教授会議」は廃止しました。

また、「教員自己評価制度」を開始し、教育・研究・社会貢献に関する各自の目標と成果を、学部長、学科長と共有しました。

学校教育法の一部改正(2015年4月1日施行)に伴い、学長のリーダーシップが発揮できる大学のガバナンス強化を目的として、教授会の役割を明確化した学則の変更を行いました。

Ⅱ. 附属中学校・高等学校

総括

工学院大学附属中学・高等学校 校長 平方 邦行



附属中学校・高等学校では、4月に中学生92名、高校生336名が入学し、3月には中学生102名、高校生271名が卒業しました。

急速に進展するグローバル化の中で、21世紀の「解なき社会」あるいは「解が複数存在する社会」を生き抜くために必要な、「21世紀型スキル」を身に付けた若者の養成が急務であり、本校ではそのような人材を育成する「21世紀型教育」を展開しております。

特に今年度は、ICT機器を使用し、対話型のPIL (Peer Instruction Lecture)、問題解決型のPBL (Project Based Learning) といった双方向型授業に力を入れ、教員研修等で授業力の向上を図るとともに、各授業で実践してきました。また、生徒のグローバル化についても、中学3年生の異文化体験研修に加え、東京都の補助金を活用したオーストラリア3ヵ月短期留学の他、アメリカやフィリピンでの海外研修を実施しました。

本校は今年度「併設型中高一貫校」としての認可を受けました。一貫教育への一層の充実を図るとともに、これらの取り組みを体系的に実践すべく、次年度より附属中学校に新コースを開設します。これらを通じ生徒が主体的に学び、そして共に生きる力を育成する教育を行うことが本校の使命だと感じております。

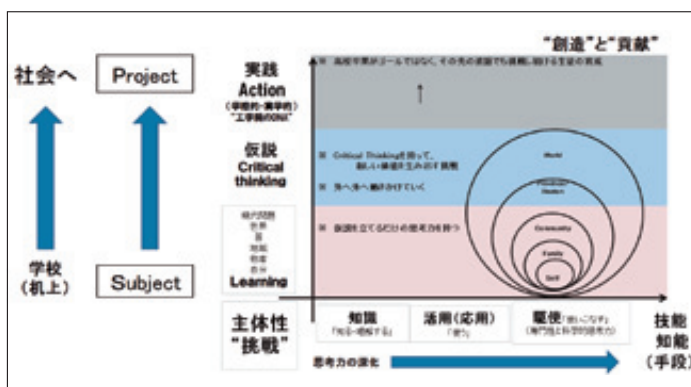
1. 「21世紀型教育」の実現に向けた教育改革

本校では、次年度に開設する3コース（ハイブリッドインター・ハイブリッド特進・ハイブリッド特進理数）で本格的に実施する双方向型授業（PIL・PBL）の研究および研修に取り組みました。授業を変えるということは評価やテストも変わらなければならないため、学内にイノベーションチームを組織し、PIL・PBL型授業のための「思考コード」の研究に着手し、下図のような思考コードを完成させました。併せて单元ごとにルーブリック*を示し、この思考コードを基にシラバスを作成していきました。アクティブラーニングをより高め、この教育改革を実現していくには、教科での思考コードの議論と研究・研修を継続的に行っていく必要があります。

中学入試では「思考力テスト」を本格的に導入し、知識の量による一点刻みの選抜ではなく、受験生の探求のプロセスや考える力を評価する試験を実施しました。また、ハイブリッドインターコースの入学者の英語力については目標をほぼ達成できましたが、生徒数の確保は今後の課題とし、さらなる努力目標を掲げて取り組んでいきます。



PBL型授業



思考コード

*学習結果のパフォーマンスレベルの目安を数段階に分けて記述して、学習の達成度を判断する基準を示す教育評価法

2. 在校生への教育内容の充実

開講し2年目となった大学受験対策講座「K1ゼミ」は、今年度も高校1・2年生は週2日、3年生は週4日、放課後に大学八王子キャンパスで行いました。

また、科学的論理思考を育成する教育として、高校1年の化学の授業においてPIL・PBL型の授業を展開し、全員が課題設定、論文作成、プレゼンテーションを行いました。今後はキャリア教育の一環として位置付け、内容をさらに深めていく必要があります。

8月に開催した第21回科学教室では、約200名の生徒がスタッフとして参加しました。昨年度から演示内容を見直し内容を充実させるとともに、プレゼンテーション力もアップするよう関係教員が指導を行いました。

教育力向上を目指す取り組みとして、教員の授業自己評価を試験的に導入し、非常勤講師を含めた全教員が報告書を作成しました。生徒による授業評価の結果も踏まえ各教員が指導内容を見直すことで、授業の改善に役立てていきます。



K1ゼミ

3. 国際交流の推進

中学3年生のオーストラリア・アデレードでのホームステイは、今年度も8月に実施しました。12月にはアデレードから1名の短期ホームステイを受け入れました。また、東京都の補助金を利用した海外留学も、昨年度に引き続きアデレードで実施し、10名の生徒が参加しました。この他、フィリピンでの語学研修、アメリカでのサマーキャンプ、ハワイでの異文化体験を実施し、中高合わせて50名以上の生徒が参加しました。

また、新たな生徒層を獲得するために、次年度入学生を対象とした帰国生入試を初めて実施しました。今年度以上に受験生が集まるよう募集活動にも力を入れていきます。



中学ホームステイ



Ⅲ. 学園全体

1. マネジメント体制の再構築

事業計画の確実な達成を目的として、また、職員人事制度改革の一環として、今年度より目標管理制度の本格実施を開始しました。これにより、「中期計画－年度事業計画－部署実施計画－目標管理制度」と連なる、一貫した制度によるPDCAサイクルが確立され、学園のマネジメント体制がより強固なものとなりました。

2. 中長期的取り組みの推進

八王子キャンパスの整備は、アカデミズムを感じさせるランドスケープ計画を目指し、新しいマスタープランを作成しました。3月には、ものづくりの拠点となる「ものづくり支援センター」が竣工し、次年度より供用を開始します。また、老朽化に伴う新4号館、新2号館の建設に着手しました。（詳細は、3ページ参照）

11月には、大学・専門学校・附属高等学校の卒業生約280名を招いて「ホームカミングデー」を新宿キャンパスにおいて開催しました。当日は先進工学部設置記念イベントとして、ノーベル賞受賞の根岸英一博士の記念講演を同時開催し、卒業生の方々に学園の“今”を知ってもらうことができました。昨年度に引き続き、研究室やクラブ活動単位を中心とした招待方法により、参加者の約半数が20代や30代となり、幅広い卒業生の参加につながりました。

また、広報戦略では、「新学部設置・附属中高教育改革・グローバル戦略」「ものづくり支援センター」「防災・減災」「研究活動」を本学の特徴を伝えるフラグシップとし、記者発表会・プレスセミナーでの広報およびホームページ・Facebook等による情報発信を積極的に行いました。



新2号館完成図



ホームカミングデー



京王線ドア横広告

3. 適切な評価に基づく教職員の資質向上

8月より新職員人事制度を導入しました。新制度は「人を育て、人を活かす」との人事理念を掲げ、従来の制度を能力・役割に応じた「等級制度」および「給与制度」に改革し、さらに処遇を公平・公正に行うために、「評価制度」を新たに導入したものです。今年度は新たな評価制度に基づく昇格運用を進めるとともに、より育成に主眼を置いた要員計画とジョブローテーション計画の策定を行いました。

また、人材育成のための研修体系の整備に着手し、第一段階として管理職層とリーダー層を外部研修へ派遣しました。今後の課題としては、階層別研修体系の整備と、育成の観点でのジョブローテーションの実施を進める必要があります。

教員人事制度改革(大学、附属中高)についても、具体化に向けた基本的方向性の検討を開始しました。

4. 国際化対応の推進

建築学部のイギリスハイブリッド留学、工学部・情報学部のアメ리카ハイブリッド留学において、学生の安全確認および職員のグローバル化を目指したSD(Staff Development)研修の一環として、今年度も職員を数名現地へ派遣しました。学生同様にホームステイをしながら業務にあたり、現地校での交流や語学力の養成を図りました。

5. 全学運動としての省エネルギー対策の実施

学園ポータルサイトにて校舎ごとの前年同月比較による電気使用量を表示し、空調温度等の厳守を呼びかけました。併せて電力ピーク時間帯の実験時刻シフト、共用部の空調削減により夏期・冬期の契約電力超過を回避することができました。

また、校舎や部門単位で省エネリーダーを選出し、各部門で省エネルギーを推進した他、都条例や改正省エネルギー法および節電行動計画をテーマとした研修会を7月に実施し、学生・教職員合わせて約80名の参加がありました。



省エネルギー研修会

6. リスク管理体制の強化

今年度は、新宿副都心に立地する新宿キャンパスの防犯体制の再検討を行いました。繁華街近くの立地を考慮して、研究室フロア、事務フロア等のセキュリティエリアには、新たにカード式の入退室管理システムを導入するとともに、それ以外の場所については、研究・教育機関としての開放性を維持することとしました。今年度末に着工し、次年度から運用を開始します。

また、昨年度に引き続き、大規模震災の発生を想定した新宿キャンパス・八王子キャンパス合同の防災訓練を実施し、防災体制の強化に努めました。

ITシステムについては、一元管理の一環として本学の基幹システムのバージョン更新を実施しました。新たなセキュリティホールに対応したオペレーティングシステム、データベースの整備とともに、ハードウェアについても更新を図り、最新バージョンに移行したことで、大幅な業務効率改善とミスの発生を低減し、学園業務の処理効率向上・コストダウンとともにリスク管理にもつながっています。

IV. 生涯学習・社会貢献

1. エクステンション事業の基盤強化

オープンカレッジについては、これまで様々な講座を行ってきましたが、本学の特色を示す講座(鉄道)、本学学生の資格取得に係る講座(建築士)等に特化した事業を展開しました。また、講座の実施にあたっては、これまで主に職員の手で行ってきましたが、外部の機関に委託して企画や広報、運営についての協力を得ることとしました。その結果、省力化を図ると同時に1講座あたりの受講者数の増加を実現することができました。

孔子学院については、語学教育、文化講座等の事業を継続することに加え、李副学院長が大学の非常勤特任教授に就任し、大学の中国語授業との連携を図りました。同時に中国語検定試験(HSK)を新規の事業として開始し、学生の資格取得に道を開きました。また、孔子学院とともに運営する協定校の北京航空航天大学との連携を強化するため、水野学長(孔子学院理事長)が同大学を訪問し、北京で理事会を開催しました。



孔子学院 春節の集い

2. 科学教育事業による社会貢献

理科・科学教育面における社会貢献活動として、今年度は次の3事業を積極展開しました。

①社会貢献、被災地教育復興支援事業

8月に八王子キャンパスにて「第21回わくわくサイエンス祭 科学教室」を開催しました。今年度は、82の演示テーマで2日間で約8,500人の来場がありました。また、長野県諏訪市、岩手県宮古市では「出張科学教室」を開催しました。(支援学生・生徒3,000名以上、教職員250名以上)



科学教室

②中・高大院教育連携校へのスーパーサイエンスハイスクール(SSH)等の支援事業

連携校である文京学院大学女子高等学校をはじめとして8校(のべ25件)に出張講義等を行いました。(支援学生41名、教職員19名)

③新宿区、八王子市等の自治体からの要請で「理科・科学教育」に関わる催し開催支援事業

八王子市を中心として12団体からの要請を受け、小規模な出張科学教室をのべ26件実施しました。(支援学生300名、教職員6名)

科学教育センターが主催する社会貢献の特徴は、各事業に学生・生徒を支援者として参加させることを通して、様々な学習効果を獲得する新しい教育システムとなっていることです。このシステムと成果に対して、関東工学教育協会より「業績賞」が、日本工学教育協会からは最も優秀な業績と認定され「工学教育賞(文部科学大臣賞)」が授与されました。

財務の概要

1. 財務の概要

以下に、2014年度決算概況について報告します。

①決算の概要

損益状況につきまして、収入（帰属収入）は、主に、学生・生徒数増加による学生生徒等納付金、次年度以降着手を予定する八王子キャンパス2・4号館耐震に係る補助金(339百万円)により、昨年度比294百万円増収、一方、支出（消費支出）は、人件費等をはじめ、昨年度比135百万円増加しました。以上から、基本金組入前の収支状況を示す帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、昨年度比159百万円増の657百万円となりました。上記耐震に係る補助金収入を除いた損益は、昨年度比縮小していることから、引き続き、さらなる財務強化が課題であります。

資産状況につきましては、次の重点施策に係わる資産を中心に積み上げを行いました。

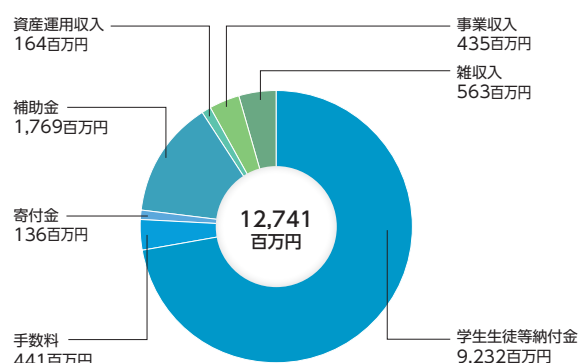
②重点施策

2014年度、学校運営、学校経営の羅針盤としての役割を果たす中期計画「コンパス2017」に基づき、次の施策について重点的に資源配分をしました。

- (1) 2015年度（予定）大学部門における先進工学部開設準備（P4参照）
- (2) 2015年度（予定）中高部門における新コース開設準備（P8参照）
- (3) 新宿キャンパス「ラーニングコモンズ」B-ICHI（ビーイチ）・SAN-F（サンエフ）新設（P3参照）
- (4) 八王子キャンパス「ものづくり支援センター」（愛称：ふらっと）建設（P3参照）

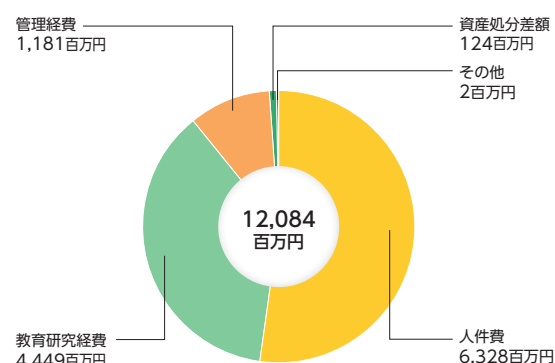
収入（帰属収入）

12,741百万円



支出（消費支出）

12,084百万円



学生生徒等納付金	授業料、入学金、教育充実費、実験実習料等
手数料	入学検定料、証明手数料等
寄付金	学園振興資金寄付金、指定寄付金、奨学寄付金等
補助金	経常費補助金、研究設備整備費補助等
資産運用収入	受取利息、施設設備利用料等
事業収入	受託事業収入、収益事業からの繰入収入等
雑収入	その他の雑収入

人件費	教員人件費、職員人件費等
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される経費、勉学環境の維持費用等
管理経費	学生募集経費、その他管理部門の経費
資産処分差額	機器備品等の除却損等

帰属収支差額（帰属収入－消費支出） 657百万円

基本金組入額

531百万円

2. 経年比較

①貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度末	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
資産の部	固定資産	62,829	65,334	66,542	66,685	67,530	67,367
	流動資産	8,500	7,459	6,596	6,637	7,138	8,033
	資産の部合計	71,329	72,793	73,138	73,322	74,668	75,400
負債の部	固定負債	4,533	4,570	4,108	3,913	4,243	3,984
	流動負債	2,745	3,065	2,681	2,455	2,974	3,308
	負債の部合計	7,278	7,635	6,789	6,368	7,217	7,292
基本金の部	第1号基本金	55,870	56,921	57,959	59,226	59,092	59,910
	第2号基本金	5,331	6,840	6,858	6,715	7,179	6,726
	第3号基本金	581	581	581	581	581	581
	第4号基本金	711	711	711	711	711	711
	基本金の部合計	62,493	65,053	66,109	67,233	67,563	67,928
消費収支の部	翌年度繰越消費収支差額	1,558	105	240	△ 279	△ 112	180
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計		71,329	72,793	73,138	73,322	74,668	75,400

用 | 語 | 解 | 説

■ 貸借対照表 P15 ▶

一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

■ 資金収支計算書 P16 ▶

当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれます。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

■ 消費収支計算書 P16 ▶

当年度の消費収入と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

②収支計算書

■ ア) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
収入の部	学生生徒等納付金収入	9,147	9,291	9,246	9,273	9,148	9,232
	手数料収入	269	329	379	405	433	441
	寄付金収入	114	124	355	256	114	94
	補助金収入	1,499	1,470	1,551	1,330	1,522	1,769
	資産運用収入	343	240	228	213	191	164
	資産売却収入	3	1,003	0	0	0	1
	事業収入	299	348	407	426	480	435
	雑収入	591	654	354	343	512	563
	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,680	1,608	1,689	1,617	1,704	1,917
	その他の収入	919	2,354	2,515	2,266	940	2,150
	資金収入調整勘定	△ 2,299	△ 2,394	△ 2,066	△ 2,037	△ 2,260	△ 2,624
	前年度繰越支払資金	6,168	6,872	6,654	6,062	6,215	6,424
	収入の部合計	18,733	21,899	21,312	20,154	18,999	20,566
支出の部	人件費支出	6,276	6,438	5,987	5,991	6,342	6,393
	教育研究経費支出	2,700	2,518	2,672	2,689	2,799	2,745
	管理経費支出	737	926	1,142	1,251	1,075	1,077
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
	施設関係支出	123	1,108	1,572	928	243	1,153
	設備関係支出	532	1,178	845	748	1,379	410
	資産運用支出	1,619	3,614	2,337	2,072	1,558	1,559
	その他の支出	784	1,022	1,372	893	717	1,222
	資金支出調整勘定	△ 910	△ 1,559	△ 677	△ 633	△ 1,538	△ 911
	次年度繰越支払資金	6,872	6,654	6,062	6,215	6,424	6,918
	支出の部合計	18,733	21,899	21,312	20,154	18,999	20,566

■ イ) 消費収支計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
消費収入の部	学生生徒等納付金	9,147	9,291	9,246	9,273	9,148	9,232
	手数料	269	329	379	405	433	441
	寄付金	152	150	409	296	160	136
	補助金	1,499	1,470	1,551	1,330	1,522	1,769
	資産運用収入	345	241	228	213	191	164
	資産売却差額	1	0	0	0	0	1
	事業収入	299	348	407	426	480	435
	雑収入	591	655	354	344	513	563
	帰属収入合計	12,303	12,484	12,574	12,287	12,447	12,741
	基本金組入額合計	600	2,690	1,187	1,131	581	531
	(第1号基本金組入額)	105	1,181	187	131	81	31
	(第2号基本金組入額)	495	1,509	1,000	1,000	500	500
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	0
	消費収入の部合計	11,703	9,794	11,387	11,156	11,866	12,210
消費支出の部	人件費	6,062	6,213	5,722	5,861	6,205	6,328
	教育研究経費	4,136	4,092	4,319	4,388	4,512	4,449
	(内、減価償却額)	(1,430)	(1,570)	(1,634)	(1,691)	(1,706)	(1,699)
	管理経費	829	1,019	1,241	1,365	1,188	1,181
	(内、減価償却額)	(92)	(93)	(98)	(107)	(110)	(105)
	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
	資産処分差額	102	50	101	68	42	124
	徴収不能額	3	0	0	0	1	0
	徴収不能引当金繰入額	11	3	0	0	2	2
	消費支出の部合計	11,143	11,377	11,383	11,682	11,950	12,084
当年度消費収支超過額		560	△ 1,583	4	△ 527	△ 84	126
前年度繰越消費収支超過額		926	1,558	105	240	△ 279	△ 112
基本金取崩額		72	130	131	8	251	165
翌年度繰越消費収支超過額		1,558	105	240	△ 279	△ 112	179

3. 主な財務比率比較

比率名	算式	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9.4%	8.9%	9.5%	4.9%	4.0%	5.2%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	95.2%	116.2%	100.0%	104.7%	100.7%	99.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.3%	74.4%	73.5%	75.5%	73.5%	72.5%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	49.3%	49.8%	45.5%	47.7%	49.9%	49.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.6%	32.8%	34.3%	35.7%	36.3%	34.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.7%	8.2%	9.9%	11.1%	9.5%	9.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	309.6%	243.4%	246.1%	270.4%	240.0%	242.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	11.4%	11.7%	10.2%	9.5%	10.7%	10.7%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	89.8%	89.5%	90.7%	91.3%	90.3%	90.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

建学の精神

「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887(明治20)年の開学以来、
「工業の発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の技術研究という学問分野の発展」をつなぐ
専門技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりのプロを世の中に送り出してきました。
今後も工学の技術・知識をベースとして、社会人として生きる力を身に付け、
自己実現に向けて前向きに取り組む、意識の高い人間を育成する拠点として成長し続けます。

学園の沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大字角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工し、校名を工学院と名称変更
1944(昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945(昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946(昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947(昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948(昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一工業学校、第二工業学校は廃止) 工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二中学校は募集停止)
1949(昭和24)年	工学院大学を設置(工学部 第1部(昼)・第2部(夜)) 工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更 工学院を工学院専修学校と名称変更
1950(昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951(昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958(昭和33)年	工学院大学中学校を廃止 工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開校
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校に名称変更
1986(昭和61)年	工学院大学第2部を募集停止
1989(平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第2部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更 新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995(平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が竣工
1996(平成 8)年	工学院大学附属中学校を開校(再開)
2001(平成13)年	附属中学校新校舎が竣工
2002(平成14)年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006(平成18)年	学部改組により情報学部およびグローバルエンジニアリング学部を設置 附属高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年	学部改組により建築学部を設置

創 立 者

渡 辺 洪 基



プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。
24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。
1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

設置する学校の内容

(2014年5月1日現在 単位:人)

学校名	学部・学科名等		入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数		
工学院大学	大学院	工学研究科博士後期課程	機械工学専攻	3		9	3		
		工学研究科博士後期課程	化学応用学専攻	3	4	9	7		
		工学研究科博士後期課程	電気・電子工学専攻	3		9	2		
		工学研究科博士後期課程	情報学専攻	3		9	1		
		工学研究科博士後期課程	建築学専攻	3	2	9	4		
		工学研究科修士課程	機械工学専攻	60	71	120	144		
		工学研究科修士課程	化学応用学専攻	50	44	100	75		
		工学研究科修士課程	電気・電子工学専攻	40	41	80	80		
		工学研究科修士課程	情報学専攻	30	16	60	35		
		工学研究科修士課程	建築学専攻	60	50	120	101		
		工学研究科修士課程	システムデザイン専攻	20	6	40	18		
		大学院合計		275	234		565	470	
		学部	工学部第1部	機械工学科	140	152	1	560	636
				機械システム工学科	95	109	1	380	437
				応用化学科（旧）	-	-		-	2
				マテリアル科学科	-	-		-	1
				建築学科	-	-		180	51
				建築都市デザイン学科	-	-		80	27
	電気システム工学科			100	119	3	390	484	
	情報通信工学科			100	116	1	400	486	
	応用化学科（新）			130	150	1	520	598	
	環境エネルギー化学科			105	116		420	489	
	合計			670	762	7	2,930	3,211	
	情報学部		コンピュータ科学科	110	130	1	440	523	
			情報デザイン学科	110	127	2	440	500	
			合計	220	257	3	880	1,023	
	グローバルエンジニアリング学部		機械創造工学科	70	76		280	307	
合計			70	76		280	307		
建築学部	まちづくり学科		80	78	1	240	337		
	建築学科		120	158	1	360	518		
	建築デザイン学科		100	115	1	300	424		
	合計	300	351	3	900	1,279			
工学部第2部	情報通信メディア工学科	50	22	1	210	73			
	建築学科	50	30	5	240	91			
	合計	100	52	6	450	164			
学部合計		1,360	1,498	19	5,440	5,984			
大学合計		1,635	1,732	19	6,005	6,454			
教職特別課程			50	32		50	32		
工学院大学附属高等学校	全日制課程	普通科	290	336		870	891		
工学院大学附属中学校			105	92		315	298		
総合計			2,080	2,192	19	7,240	7,675		

教職員数推移

(2014年5月1日現在 単位:人)

	2010年5月	2011年5月	2012年5月	2013年5月	2014年5月
大学教員	221	227	223	227	222
中高教員	53	53	57	62	57
職員	112	115	120	129	135
合計	386	395	400	418	414

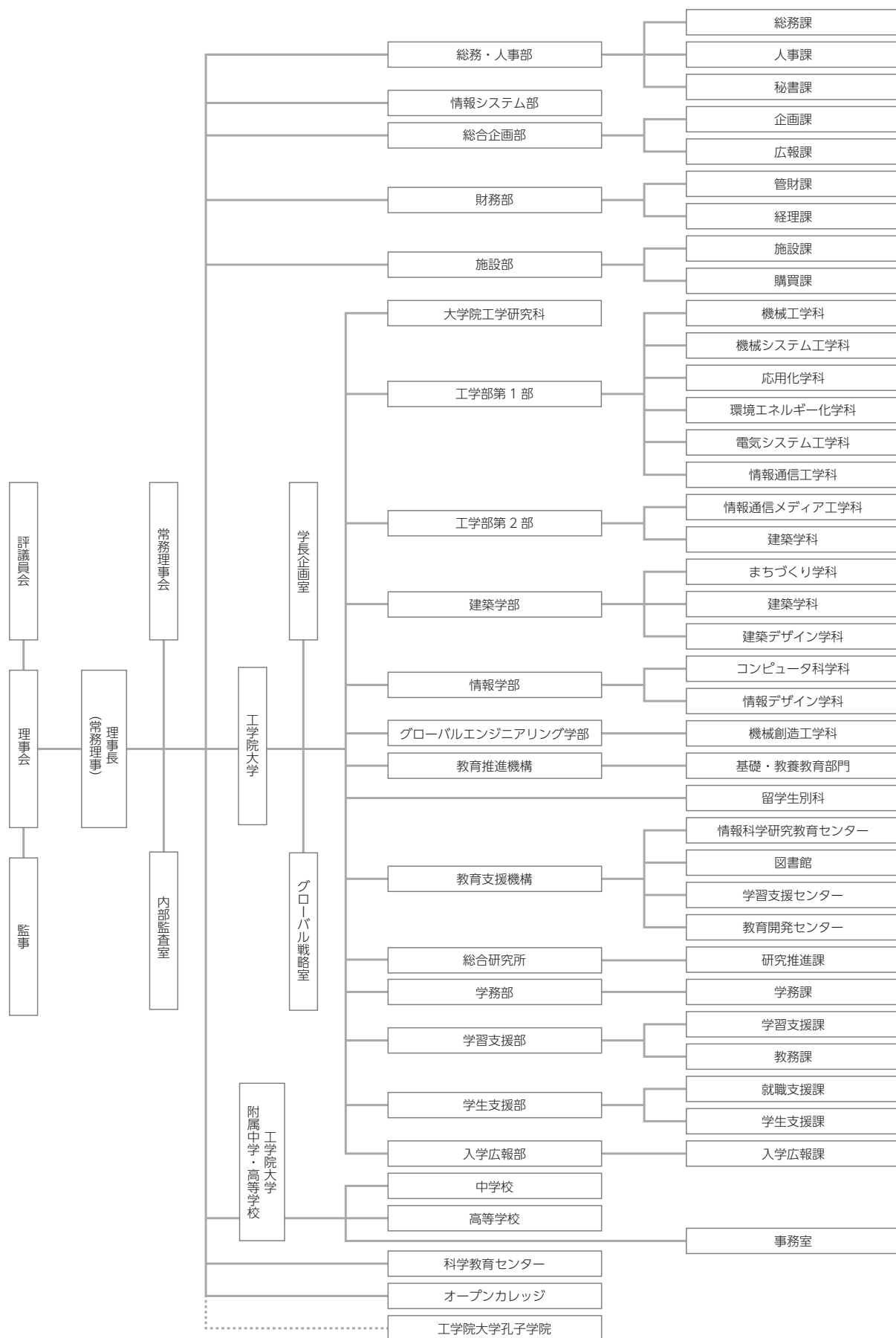
※大学教員：教授、准教授、講師、助教、特別専任、特任、学習支援センター、実習指導員

※中高教員：専任教員(教諭)、嘱託専任講師

※職員：専任職員、嘱託職員

組織図

(2014年10月1日現在)



理事・監事

(2015年3月31日現在)

理事長	高田 貢	
常務理事	後藤 治	建築学部建築デザイン学科教授
常務理事	大木 榮二郎	情報学部コンピュータ科学科教授
常務理事	矢野 文規	
常務理事	水野 明哲	大学学長
理事	平方 邦行	附属中学校・高等学校校長
理事	長嶋 秀世	(一社)工学院大学校友会会長
理事	島崎 勉	
理事	唐崎 幸弘	情報システム部長
理事	長澤 泰	大学副学長
理事	望月 肇	財務部長
監事	西尾 治一	
監事	谷 政美	
監事	森 茂樹	

理事定数：11人以上13人以内
理事現数：11人

監事定数：3人
監事現数：3人

評議員会

次に掲げる53人の評議員をもって組織している。

(1) 学校法人工学院大学の専任の教員、職員のうちから選任される者	20人
(2) 学校法人工学院大学の設置する学校及びその前身である学校の卒業生で年齢満25年以上の者のうちから、工学院大学校友会の推せんにより理事会が委嘱する者	20人
(3) 学職経験者のうちから、理事会が選任する者	10人
(4) 学校法人工学院大学の設置する大学の後援会の会長、高等学校のPTAの会長、中学校の保護者の会の会長	3人

評議員現数：53人 (2015年3月31日現在)

校地の所在地 キャンパスと施設

■ キャンパス紹介

新宿キャンパス

6,414m²

〒163-8677
東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

大学院、工学部第1部(3・4年次)、情報学部、グローバルエンジニアリング学部(3・4年次)、建築学部(3・4年次)、工学部第2部

(収益事業) エステック株式会社
〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号



八王子キャンパス

235,991m²

〒192-0015
東京都八王子市中野町2665番地1
(犬目キャンパス)
〒193-0802
東京都八王子市犬目町139番地

工学部第1部(1・2年次)
グローバルエンジニアリング学部(1・2年次)
建築学部(1・2年次)



附属中学校・高等学校

23,209m²

〒192-8622
東京都八王子市中野町2647番地2

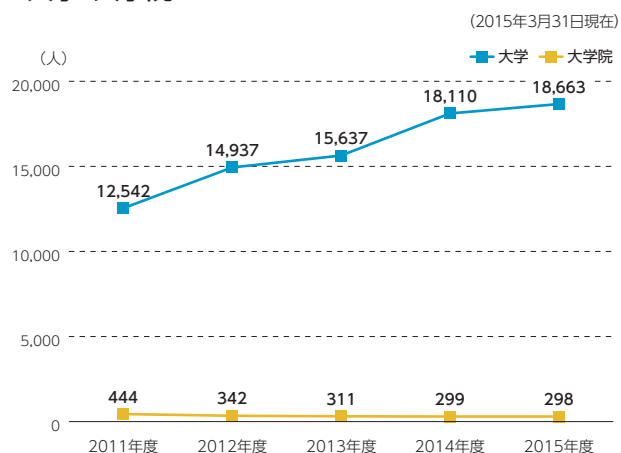


■ その他施設

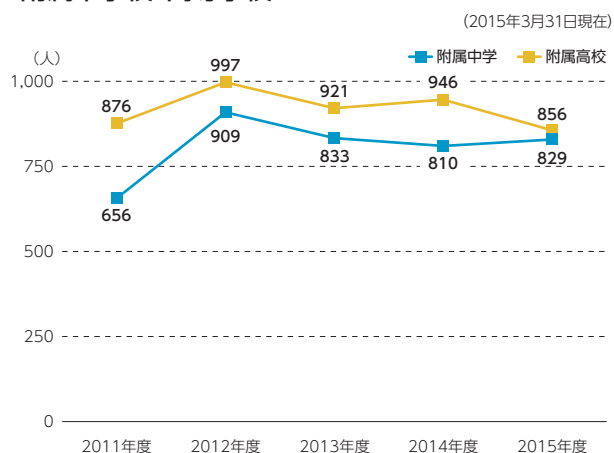
富士吉田セミナーハウス	〒403-0006	山梨県富士吉田市新屋1311-1
軽井沢学寮	〒389-0100	長野県北佐久郡軽井沢町三笠2448
白樺湖学寮	〒391-0301	長野県茅野市北山3419-1

志願者数

大学・大学院

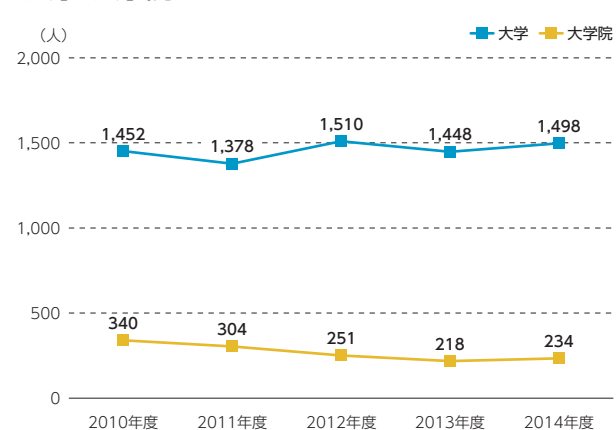


附属中学校・高等学校

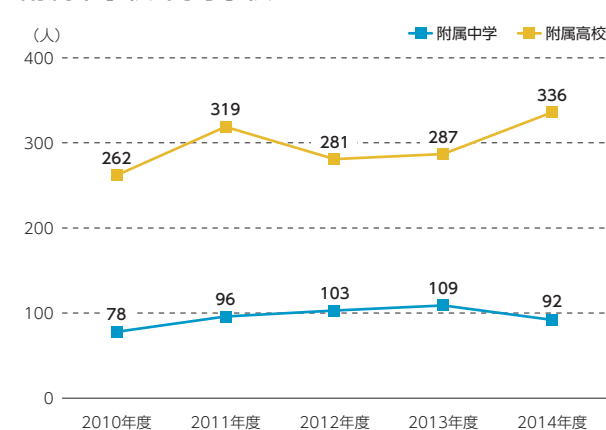


入学者数

大学・大学院



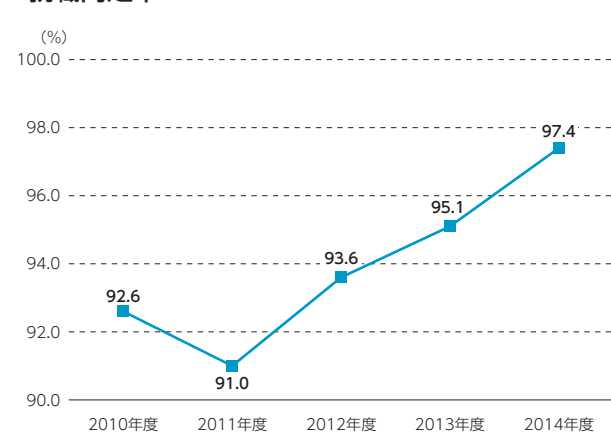
附属中学校・高等学校



卒業後の進路

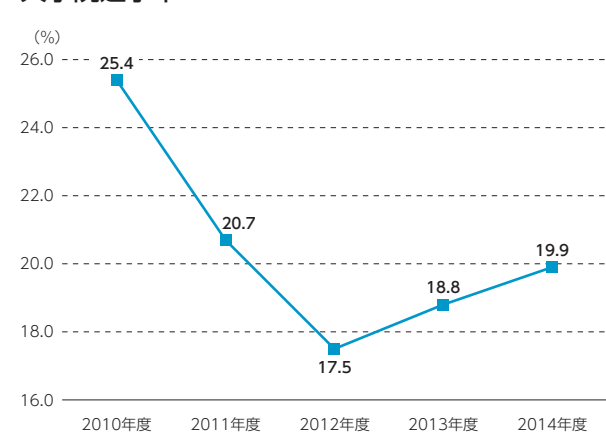
大学・大学院

就職内定率



※内定者数／就職希望者数(2部を除く)

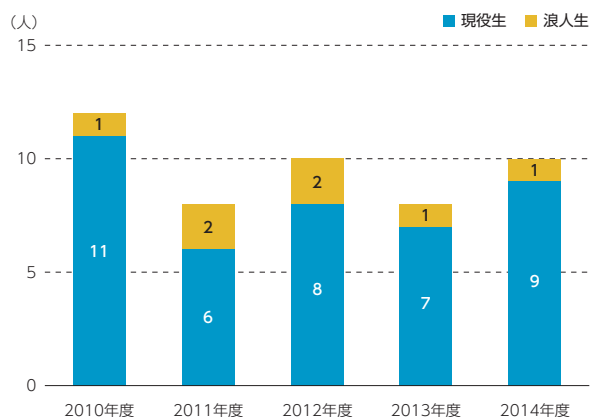
大学院進学率



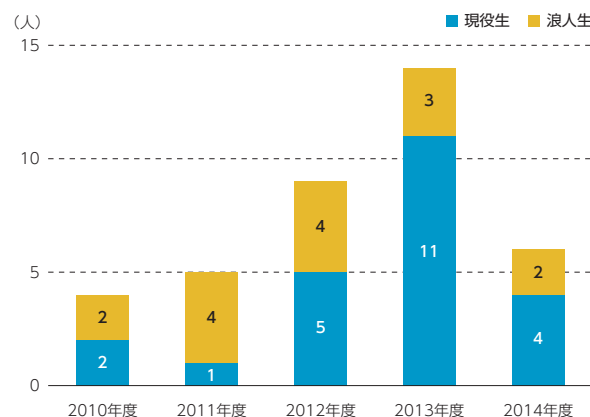
※大学院進学者数／学部卒業生数(3月卒業生)

附属高等学校

■国公立大学合格者数

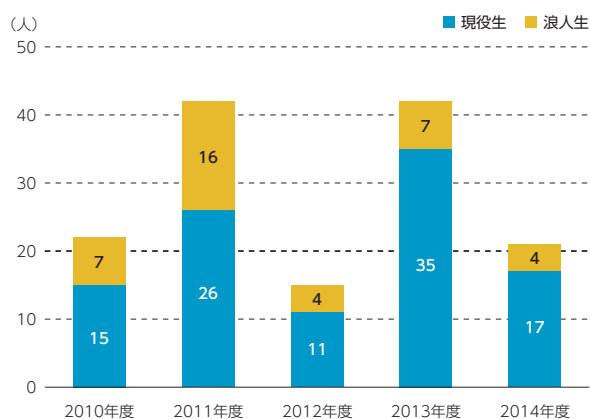


■難関私立大学※合格者数



※早稲田、慶應義塾、上智、東京理科、ICU

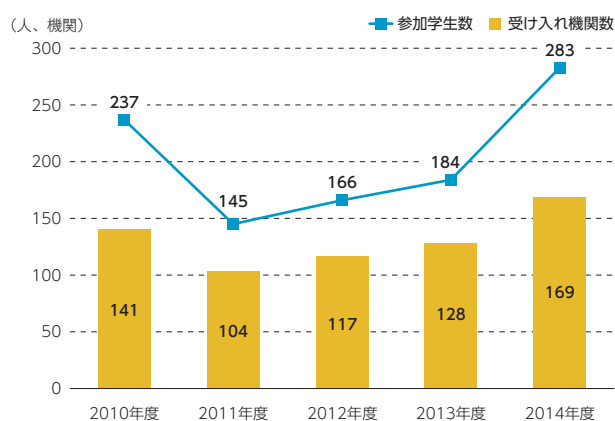
■GMARCH※合格者数



※学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政

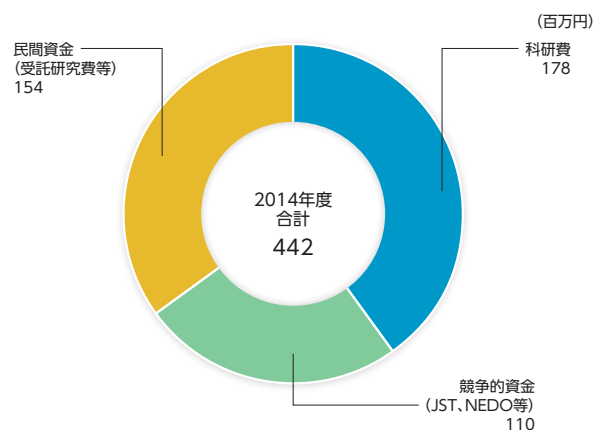
インターンシップ

大学



※受け入れ機関数は、実際に学生を受け入れた企業・団体の数

外部資金獲得状況





2014年度事業報告書

学校法人 **工学院大学**

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1丁目24番2号

電話 03(3342)1211(代表)

URL <http://www.kogakuin.ac.jp/>